

介護離職予備軍について

高田 寛

政策・経済研究部
主任研究員

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が衰えを見せない中で、介護サービスの中でも密になりがちな通所や訪問サービスでは、サービスを休止・縮小したケースが報道されている。感染を恐れて利用者が集まらない通所サービス事業所が、利用者・職員等全員にPCR検査を実施することでサービス再開が可能となった事例なども紹介されている。従来使用していた介護サービスが利用できなくなることは「介護の空白」とも呼ばれ、利用者本人の体力・認知力・気力等の低下に結び付くほかに、家族等に介護時間・負荷の増加という影響も与えている。

2. 仕事と介護の両立支援助成金

家族の介護負担増加に対応して、厚生労働省は今年の6月から「両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）」に「新型コロナウイルス感染症対応特例」を設定し受付を開始した。対象となるのは中小企業の事業主で、雇用する労働者に介護の必要な家族がおり、①通常利用している介護サービスが新型コロナウイルス感染症による休業等により利用できなくなった場合や、②利用を控えている場合等に申請ができる。介護休業・介護休暇・年次有給休暇とは別に新型コロナウイルス感染症対応の有給休暇制度を設けることが必要だが、合計5日以上取得すれば1人について以下の助成金を事業主は申請することが可能となり、介護離職の予防策として周知と活用が期待される。

図表1 新型コロナウイルス感染症対応特例の助成額

休暇の取得日数	助成額
合計5日以上10日未満	20万円
合計10日以上	35万円

出所：厚生労働省HP「両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）」に「新型コロナウイルス感染症対応特例」を新設しました」より

3. 介護離職予備軍の試算

8月28日付レポート「介護離職の現状について」で介護離職者が毎年10万人程度発生していることを報告した。では、働きながら介護をしている方の中でどれくらいの方が介護離職を検討せざるを得ない状況に至っているか、いわゆる「介護離職予備軍」について最新の「就業構造基本調査（総務省、2017年）」をもとに推計を行ってみた。

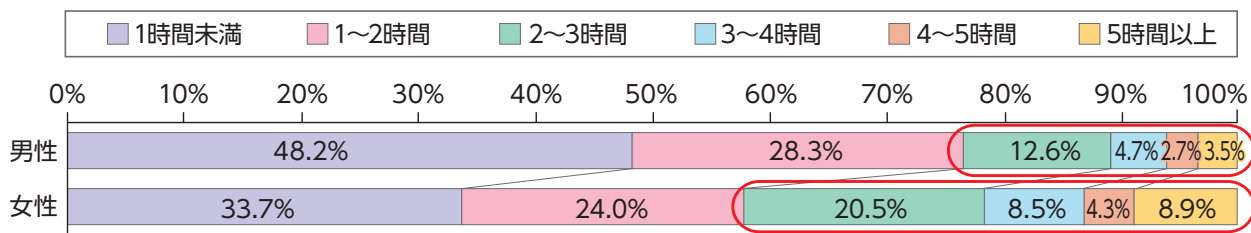
同調査によれば、介護をしている有業者は346万人（男性151万人、女性195万人）で、前回の2012年調査よりも55万人（男性20万人、女性35万人）増加しており、その内訳は図表2のとおりである。介護をしている有業者がどのような状態になると離職を検討するかについての定量的な研究はあまりないが、当研究所とダイヤ高齢社会研究財団が2014年に実施した「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」（以下、離職調査）によれば、介護をする時間が「「仕事ありの日」の2時間、「仕事なしの日」の5時間程度が、介護開始前と同一の職場で働き方も変えずに仕事を続けられるボーダーラインではないか」としている。「離職調査」結果では、働きながら介護をしている男性の24%、女性の42%の平日における介護時間が2時間以上であったことを手掛かりに推計を試みたい（図表3）。

図表2 介護をしている有業者数の内訳（単位：万人）

	総数	男性	女性
継続就業希望者	270.9	118.2	152.7
週6日以上介護実施	68.1	23.5	44.7
追加就業希望者	22.6	10.7	11.9
転職希望者	31.8	13.9	17.9
就業休止希望者	19.1	7.7	11.4
有業者全体	346.3	151.5	194.8

出所：総務省「就業構造基本調査2017年」より作成

図表3 介護開始前と同一の職場・働き方を継続している労働者の「仕事のある日」の介護時間



出所：「離職調査」より作成

4. 離職予備軍の推計結果

図表2と図表3を基にして、介護離職予備軍の推計を以下の手順で行なった。

- ①継続就業希望者の中の離職予備軍については、図表2の「週に6日以上介護」をしている人数に図表3の「仕事のある日に2時間以上介護」をしている人の割合を掛け算することによって推計した。「週に6日以上介護」をしている男性23.5万人（図表2）のうち24%（図表3）を離職予備軍とする。同じく「週に6日以上介護」をしている女性44.7万人（図表2）のうち42%（図表3）を離職予備軍と考えると、継続就業希望者の中で男性5.6万人、女性18.8万人の合計24.4万人が離職予備軍と推計できる。

<計算方法：継続就業希望者の中の離職予備軍を算出>

（週に6日以上介護をする男性）23.5万人×（男性で平日に2時間以上介護をする人の割合）24%
 =（男性の継続就業希望者の中での離職予備軍）5.6万人

（週に6日以上介護をする女性）44.7万人×（女性で平日に2時間以上介護をする人の割合）42%
 =（女性の継続就業希望者の中での離職予備軍）18.8万人

5.6万人+18.8万人=（継続就業希望者の中での離職予備軍）24.4万人

- ②離職予備軍総数は、①で求めた24.4万人に図表2の「転職希望者」31.8万人（男性13.9万人、女性17.9万人）と「就業休止希望者」19.1万人（男性7.7万人、女性11.4万人）を加算して算出した。計算の結果、介護離職予備軍は75.3万人（男性27.2万人、女性48.1万人）と推計できる。

<計算方法：継続就業希望者の予備軍に転職希望者・就業休止希望者を加算して離職予備軍総数を算出>

（継続就業希望者の中での離職予備軍）24.4万人+（転職希望者）31.8万人+（就業休止希望者）19.1万人
 =（男女合計の離職予備軍）75.3万人

5. 離職の防止に向けて

「就業構造基本調査」で介護離職した人を年齢階層別にみると50歳代後半が最も多くなっている。健康寿命の延伸に伴ってより長く働くことが可能となり、また長い老後に備えてそれが必要となる中で、50歳代後半での離職・転職は、本人にとっても苦渋の決断であると同時に企業にとっても大きな損失であろう。「離職調査」の別のデータからは、介護開始前と同一の職場で同じ働き方を継続している人に比べて介護離職をする人は、「介護休業」・「介護休暇」等を利用するケースが少なく、「上司や同僚など職場の介護に対する理解・支援」を求めたケースも少ないという姿が浮かび上がってくる。

新型コロナウイルス感染症の影響で介護サービスが従来よりも利用しにくくなっており、上記の推計よりも多くの介護有業者が離職予備軍となっている可能性が高い。何よりもまず自分が介護を行なっていることを上司や同僚に伝え、自社の介護休業・介護休暇制度または上記のような両立支援のための国の助成金等を確認し、自分一人で抱え込むことなく周りの方々の協力を得ることで、多くの方が仕事と介護の両立が可能となるよう期待したい。